



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 U R L <https://www.ebarafoods.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森村 剛士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート統括本部長 (氏名) 粟野 裕 T E L 045-226-0240
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	39,556	3.6	2,988	12.8	3,204	13.6	2,234	16.5
2025年3月期第3四半期	38,198	8.7	2,648	△4.1	2,820	△3.6	1,918	△3.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,625百万円 (10.7%) 2025年3月期第3四半期 2,371百万円 (△1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	228.73	—
2025年3月期第3四半期	196.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	52,948	36,297	68.6	3,726.95
2025年3月期	47,372	34,217	72.2	3,501.41

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 36,297百万円 2025年3月期 34,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2026年3月期	—	22.00	—		
2026年3月期(予想)				23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	49,600	3.4	2,200	8.3	2,500	18.3	1,700	21.4
								174.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2026年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2025年12月31日までの自己株式の取得等の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	9,868,626株	2025年3月期	9,868,626株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	129,508株	2025年3月期	96,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	9,770,532株	2025年3月期 3 Q	9,770,682株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、2033年度に向けた長期ビジョンを策定し、「おいしさ、たのしさ、あたらしさで食カテゴリーを創造する企業」を10年後のありたい姿と定めました。挑戦と成長のサイクルによる持続的な新価値の提供を通じて、独自性のある商品・サービスで人々の食生活に貢献し、社会に必要とされる存在であり続けることを目指してまいります。

長期ビジョンの実現に向け、10年の期間を3つのステップで区分し、最初の3年間（2024～2026年度）を投資実行及び構造変革のステップとして定め、3ヵ年の中期経営計画「Ebara Reboot 2026」を推進しています。

「構造変革」と「成長投資」を通じて、再び利益拡大の軌道にのせていくため、適正な経営資源投下による売上形成・利益最大化に取り組むことを重要方針に掲げています。

その方針のもと、基本戦略を「既存事業/領域を磨き上げ、高収益化を追求」「新市場/新価値創造による新たな成長軌道の確立」「従来の枠組みに捉われない経営基盤改革の深化」としております。

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～12月31日）における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により消費者マインドには持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇や各国の政策の影響による景気下振れリスク等、先行きは不透明な状況です。食品業界におきましては、原材料価格及び物流費の高騰に伴う値上げが続いており、消費者の節約意向は依然継続しております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、395億56百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

食品事業の家庭用商品は、鍋物調味料群の売上伸長に加え、その他群も売上を伸ばしました。また、業務用商品は、海外事業の寄与もあり売上を伸ばしました。利益面につきましては、売上高の増加が寄与し、営業利益は29億88百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は32億4百万円（前年同期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益として国内製造体制の再編に伴う構造変革費用及び投資有価証券売却益を計上したことにより、22億34百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業の売上高は338億55百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

家庭用商品の売上高は250億11百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

- ・肉まわり調味料群につきましては、精肉価格の高止まりが続く中、前年同期の売上を下回りました。
- ・鍋物調味料群につきましては、『プチッと鍋』、『なべしゃぶ』の販売施策もあり、前年同期の売上を上回りました。
- ・野菜まわり調味料群につきましては、野菜価格が安定したこと等により、前年同期の売上を上回りました。
- ・その他群につきましては、『プチッと中華』や『横濱舶来亭カレーフレーク』等の貢献により、前年同期の売上を上回りました。

業務用商品の売上高は88億43百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

- ・肉まわり調味料群につきましては、前年同期の売上を下回りました。
- ・スープ群につきましては、前年同期の売上を上回りました。
- ・その他群につきましては、連結子会社の丸二株式会社の売上増加等もあり、前年同期の売上を上回りました。

<物流事業>

物流事業の売上高は52億19百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

<その他>

その他の売上高は4億81百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

売上高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業名称及び商品群名	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	対前期比 (%)
食品事業	32,322	33,855	4.7
家庭用商品	23,736	25,011	5.4
肉まわり調味料群	9,685	9,521	△1.7
鍋物調味料群	9,094	9,923	9.1
野菜まわり調味料群	2,212	2,274	2.8
その他群	2,744	3,291	19.9
業務用商品	8,585	8,843	3.0
肉まわり調味料群	2,600	2,554	△1.7
スープ群	2,640	2,843	7.7
その他群	3,344	3,444	3.0
物流事業	5,377	5,219	△2.9
その他	499	481	△3.5

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ55億75百万円増加（前期比11.8%増）し、529億48百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少等があるものの、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ40億98百万円増加（前期比14.5%増）し、322億95百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億77百万円増加（前期比7.7%増）し、206億53百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ34億95百万円増加（前期比26.6%増）し、166億51百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の減少等があるものの、支払手形及び買掛金、その他流動負債、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億67百万円増加（前期比32.1%増）し、122億5百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等があるものの、構造変革引当金、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億28百万円増加（前期比13.5%増）し、44億45百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産額につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等があるものの、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億80百万円増加（前期比6.1%増）し、362億97百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.6%（前期末は72.2%）、1株当たり純資産額は3,726円95銭（前期末は3,501円41銭）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38億42百万円減少し、111億49百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、13億86百万円（前年同四半期は4億15百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において33億31百万円獲得し、仕入債務の増加額17億46百万円、減価償却費12億47百万円により増加したものの、売上債権の増加額77億9百万円により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億76百万円（前年同四半期は29億31百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入6億56百万円により増加したものの、有形固定資産の取得による支出24億12百万円、投資有価証券の取得による支出2億12百万円により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億1百万円（前年同四半期は4億93百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額4億57百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年11月6日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年2月6日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	15,816	11,987
受取手形及び売掛金	8,056	15,798
商品及び製品	2,284	2,425
原材料及び貯蔵品	733	761
その他	1,374	1,338
貸倒引当金	△68	△17
流动資産合計	28,196	32,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,239	5,135
機械装置及び運搬具（純額）	4,740	4,423
土地	3,803	5,975
その他（純額）	623	380
有形固定資産合計	14,406	15,913
無形固定資産	486	459
投資その他の資産		
投資有価証券	2,224	2,133
繰延税金資産	1,105	1,170
その他	1,044	1,065
貸倒引当金	△92	△89
投資その他の資産合計	4,282	4,279
固定資産合計	19,176	20,653
資産合計	47,372	52,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,434	7,183
短期借入金	62	190
1年内返済予定の長期借入金	87	83
未払金	1,874	1,415
未払法人税等	289	795
賞与引当金	460	299
その他	1,030	2,237
流動負債合計	9,238	12,205
固定負債		
長期借入金	357	295
構造変革引当金	—	412
退職給付に係る負債	3,004	3,184
資産除去債務	310	310
その他	245	242
固定負債合計	3,917	4,445
負債合計	13,155	16,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	29,648	31,421
自己株式	△235	△318
株主資本合計	32,455	34,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	616
為替換算調整勘定	784	1,307
退職給付に係る調整累計額	225	228
その他の包括利益累計額合計	1,761	2,151
純資産合計	34,217	36,297
負債純資産合計	47,372	52,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	38,198	39,556
売上原価	24,660	25,628
売上総利益	13,538	13,927
販売費及び一般管理費	10,890	10,939
営業利益	2,648	2,988
営業外収益		
受取利息	27	34
受取配当金	49	47
売電収入	33	34
持分法による投資利益	7	7
為替差益	39	—
補助金収入	2	96
その他	32	30
営業外収益合計	191	251
営業外費用		
支払利息	4	5
売電費用	13	13
為替差損	—	12
その他	1	5
営業外費用合計	19	36
経常利益	2,820	3,204
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	6	547
特別利益合計	7	547
特別損失		
固定資産除却損	5	8
構造変革引当金繰入額	—	412
特別損失合計	5	420
税金等調整前四半期純利益	2,822	3,331
法人税等	903	1,096
四半期純利益	1,918	2,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,918	2,234

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,918	2,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	△134
為替換算調整勘定	498	522
退職給付に係る調整額	20	2
その他の包括利益合計	452	390
四半期包括利益	2,371	2,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,371	2,625
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,822	3,331
減価償却費	1,025	1,247
のれん償却額	18	17
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
固定資産除却損	5	8
投資有価証券売却損益（△は益）	△6	△547
賞与引当金の増減額（△は減少）	△154	△160
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△40	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	188	184
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△33	—
構造変革引当金の増減額（△は減少）	—	412
受取利息及び受取配当金	△76	△82
支払利息	4	5
持分法による投資損益（△は益）	△7	△7
売上債権の増減額（△は増加）	△4,110	△7,709
棚卸資産の増減額（△は増加）	155	△130
仕入債務の増減額（△は減少）	463	1,746
未払消費税等の増減額（△は減少）	△30	381
未払金の増減額（△は減少）	△476	△378
その他	623	805
小計	370	△878
利息及び配当金の受取額	72	78
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△853	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△415	△1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	594	82
定期預金の預入による支出	△574	△100
投資有価証券の売却による収入	49	656
投資有価証券の取得による支出	△211	△212
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△2,788	△2,412
無形固定資産の取得による支出	△76	△94
その他	76	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,931	△2,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	122	128
長期借入金の返済による支出	△67	△65
配当金の支払額	△390	△457
自己株式の取得による支出	△177	△106
自己株式の売却による収入	19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493	△501
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,692	△3,842
現金及び現金同等物の期首残高	14,379	14,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,687	11,149

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	32,322	5,377	37,699	499	38,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,322	5,377	37,699	499	38,198
セグメント利益又は損失 (△)	3,036	85	3,122	△27	3,094

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,122
「その他」の区分の損失 (△)	△27
全社費用（注）	△446
四半期連結損益計算書の営業利益	2,648

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	33,855	5,219	39,074	481	39,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,855	5,219	39,074	481	39,556
セグメント利益	3,242	125	3,368	30	3,398

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,368
「その他」の区分の利益	30
全社費用（注）	△410
四半期連結損益計算書の営業利益	2,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社は、2024年5月15日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、2024年5月16日に自己株式60,000株の取得を行いました。また、2024年7月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として、2024年8月9日に自己株式12,125株の処分を行いました。

これら等の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が106百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,704百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社は、2025年7月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として、2025年8月8日に自己株式9,700株の処分を行いました。また、2025年11月14日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、2025年11月17日に自己株式43,000株の取得を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が82百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が318百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。